

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	22,472,009	19,262,450	28,552,412
経常利益 (千円)	884,945	436,717	891,124
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	535,105	243,611	445,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	530,381	237,877	440,061
純資産額 (千円)	5,073,726	5,102,819	4,983,293
総資産額 (千円)	9,368,001	9,421,183	9,091,550
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.89	35.92	65.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	54.2	54.8

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.55	12.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(インターネット広告事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(メディア運営事業)

第2四半期連結会計期間において、当社のメディア運営事業の一部を当社の連結子会社である株式会社TAG STUDIOに承継するため、会社分割(吸収分割)をおこないました。また、当第3四半期連結会計期間において、当社は、株式会社ユナイトプロジェクトの全株式を取得したため、同社を当社グループの連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が制限される等厳しい状況にありましたが、緊急事態宣言解除後の経済活動は徐々に再開され、個人消費は外食や家電など持ち直しの動きがみられました。また、景気の先行きについては新型コロナウイルス感染症第2波の到来が懸念されるものの、経済活動の正常化が進む中で持ち直していくことが期待されます。

当社グループが属するインターネット広告市場は、2019年度のインターネット広告費が、テレビメディア広告費を上回る環境（株式会社電通調べ）のなか、引き続き、大型プラットフォームを中心に堅調な推移が期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による全体的な広告費減少の影響を注視していく必要があります。

こうした事業環境のもと、当社グループは「メディア事業の強化」「グローバル展開の推進」「広告事業の生産性強化」を重点項目として掲げ、既存の運営メディアおよび新規メディアの立ち上げ、東南アジアを中心としたアフィリエイトサービス「ACCESSTRADE」のグローバル展開の推進をはじめ、中長期の成長を見据えた事業価値の向上に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,262百万円（前年同四半期比14.3%減少）、営業利益は445百万円（前年同四半期比49.0%減少）、経常利益は436百万円（前年同四半期比50.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は243百万円（前年同四半期比54.5%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを主軸に事業を展開しております。主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」においては、再成長への取り組みとして、新たなナショナルクライアントおよびグローバルクライアントの獲得に注力いたしました。カテゴリ別では、コロナウイルス感染症に端を発した巣ごもり消費が急伸した影響もあり、ECカテゴリのデリバリーサービスや食料品案件が好調に推移いたしました。一方でエステなどの店舗関連の広告は営業自粛の影響による落ち込みがみられました。今後、クライアントカテゴリのポートフォリオを分散しながら、中長期的な成長を後押しする新たなカテゴリの開拓に注力してまいります。また、店舗向けアフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策による影響により、店頭での受付業務が縮小するなど厳しい状況が続いておりますが、ストック型商材での獲得に集中し、中長期的な収益基盤の強化に注力いたしました。海外事業においては、新型コロナウイルスによる営業活動の制限はあるものの、大手EC事業者や金融カテゴリの獲得と現地メディアパートナーの新規開拓に注力いたしました。海外向け登録パートナー数は約50万サイトとなり大きく伸びております。

これらの結果、当事業の売上高は18,444百万円（前年同四半期比15.4%減少）、セグメント利益は637百万円（前年同四半期比26.4%減少）となりました。

<メディア運営事業>

当事業は、日本最大級のママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」を主軸に事業を展開しております。主力の「ママスタジアム」では、動画広告案件などが好調に推移したほか、同サイト内にて配信する記事コンテンツの閲覧数が大幅に増加したことにより、月間平均の利用者数が約930万人、コンテンツの閲覧数は2億PVを突破し、収益に寄与いたしました。一方で全社戦略として掲げる「メディア事業の強化」を推進するため、新たなメディア開発やコンテンツへの投資を継続し、中長期の利益基盤の構築に向け取り組んでまいります。

これらの結果、当事業の売上高は1,073百万円（前年同四半期比30.9%増加）、セグメント損失は192百万円（前年同四半期はセグメント利益6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が201百万円減少した一方で、インターネット広告事業におけるECカテゴリの伸長を主因として受取手形及び売掛金が372百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が減価償却を主因として47百万円減少したこと、無形固定資産が株式会社ユナイトプロジェクトの連結子会社化によるのれんの計上を主因として287百万円増加したこと、投資その他の資産が繰延税金資産の減少を主因として77百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は9,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円増加いたしました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が607百万円増加したこと、未払法人税等が218百万円減少したこと、賞与引当金が77百万円減少したことによるものであります。固定負債は73百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は4,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円増加いたしました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益243百万円および剰余金の配当115百万円により、利益剰余金が128百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.2%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,200	6,967,200	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式で 株主の権利に特に 制限のない株式 単元株式数 100株
計	6,967,200	6,967,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	6,967,200	-	984,653	-	725,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,782,300	67,823	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,967,200	-	-
総株主の議決権	-	67,823	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2-4-1	184,300	-	184,300	2.65
計	-	184,300	-	184,300	2.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,403,968	4,202,118
受取手形及び売掛金	2,950,659	3,322,855
その他	395,259	392,981
貸倒引当金	4,409	5,285
流動資産合計	7,745,477	7,912,670
固定資産		
有形固定資産	295,438	247,789
無形固定資産		
のれん	-	264,466
その他	320,187	343,181
無形固定資産合計	320,187	607,648
投資その他の資産		
その他	750,722	674,155
貸倒引当金	20,276	21,080
投資その他の資産合計	730,446	653,075
固定資産合計	1,346,072	1,508,513
資産合計	9,091,550	9,421,183
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,224,303	3,832,215
未払法人税等	229,818	11,517
賞与引当金	161,921	84,107
その他	412,355	317,511
流動負債合計	4,028,399	4,245,352
固定負債		
その他	79,857	73,011
固定負債合計	79,857	73,011
負債合計	4,108,256	4,318,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	3,357,377	3,485,679
自己株式	100,352	103,395
株主資本合計	4,966,679	5,091,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,436	28,403
為替換算調整勘定	11,573	18,274
その他の包括利益累計額合計	15,862	10,128
新株予約権	752	752
純資産合計	4,983,293	5,102,819
負債純資産合計	9,091,550	9,421,183

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	22,472,009	19,262,450
売上原価	18,407,623	15,594,325
売上総利益	4,064,386	3,668,125
販売費及び一般管理費	3,192,229	3,222,941
営業利益	872,156	445,183
営業外収益		
持分法による投資利益	8,090	1,011
投資事業組合運用益	2,708	13,533
助成金収入	3,521	2,519
その他	3,082	3,273
営業外収益合計	17,403	20,337
営業外費用		
為替差損	2,229	22,882
和解金	1,000	-
その他	1,384	5,921
営業外費用合計	4,614	28,804
経常利益	884,945	436,717
特別損失		
減損損失	-	7,280
投資有価証券評価損	16,965	-
特別損失合計	16,965	7,280
税金等調整前四半期純利益	867,979	429,437
法人税、住民税及び事業税	306,970	112,431
法人税等調整額	25,902	73,393
法人税等合計	332,873	185,825
四半期純利益	535,105	243,611
親会社株主に帰属する四半期純利益	535,105	243,611

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	535,105	243,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,021	967
為替換算調整勘定	2,927	6,755
持分法適用会社に対する持分相当額	775	54
その他の包括利益合計	4,724	5,734
四半期包括利益	530,381	237,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530,381	237,877

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社ユナイトプロジェクトを子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	167,041千円	170,825千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	94,961	14	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	115,308	17	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(注) 2019年11月12日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立20周年記念配当3円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,793,998	678,011	22,472,009	-	22,472,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,072	141,823	147,895	147,895	-
計	21,800,070	819,834	22,619,905	147,895	22,472,009
セグメント利益	866,100	6,055	872,156	-	872,156

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,435,396	827,053	19,262,450	-	19,262,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,804	246,121	254,925	254,925	-
計	18,444,201	1,073,175	19,517,376	254,925	19,262,450
セグメント利益又は損失()	637,349	192,165	445,183	-	445,183

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア運営」セグメントにおいて、WEBサービス終了に伴い、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては7,280千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア運営」セグメントにおいて、株式会社ユナイトプロジェクトの株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては264,466千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年3月17日開催の取締役会において、株式会社ユナイトプロジェクトの発行済株式の100%を取得し子会社化すること決議いたしました。これに基づき2020年4月13日付で当該持分を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ユナイトプロジェクト
事業の内容 学習塾ポータルサイトの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「メディアの開発・育成・強化」を成長戦略の重要な事項の一つとしてとらえており、メディア運営事業の更なる事業拡大と中長期的な成長及び企業価値の向上につながるものと見込み、当該株式取得をいたしました。

(3) 企業結合日

2020年4月13日(株式取得)
2020年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ユナイトプロジェクト

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年6月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	177,920千円
取得原価		177,920千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

264,466千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	78円89銭	35円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	535,105	243,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	535,105	243,611
普通株式の期中平均株式数(株)	6,782,959	6,782,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗 雪 賢 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 直 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。